

避難退域時検査場所の候補地の設定【P】

➤ 青森県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ内人口や避難経路等を考慮し、避難元市町村と各避難退域時検査場所の対応付けを行ったうえで、避難経路上に候補地をあらかじめ準備。【P】



検査場所を通過する避難元市町村

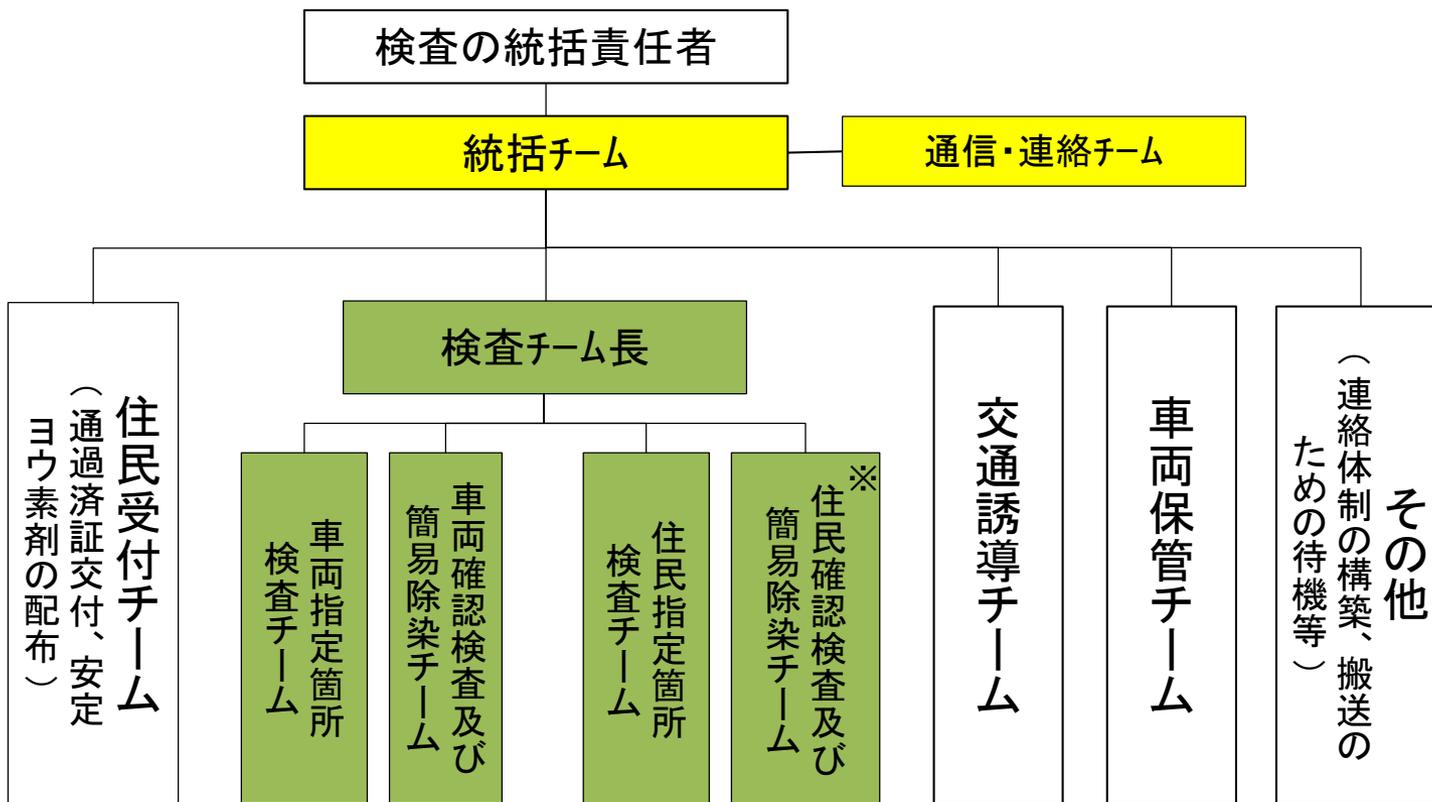
検査場所	避難元市町村
むつ下北自然の家	むつ市
大畑中央公園	
むつ市川内庁舎	
日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター*	
むつ市ウエルネスパーク*	
むつ市役所*	
行政メモリアルセンター前広場	東通村、むつ市、 横浜町、野辺地町
十符ヶ浦海水浴場駐車場	
野辺地高等学校	東通村、むつ市、横浜町
六ヶ所高等学校 ①	
千歳中学校 ②	
千歳平はるき小公園 ③ 千歳平小学校	
酪農会館 ④	
南小学校 ⑤	
第二中学校 ⑥	六ヶ所村

※: 検査場所のバックグラウンド値に問題がなく、避難に大湊港や関根浜港を活用する場合に使用

避難退域時検査場所の運営体制【P】

- 避難退域時検査場所は、青森県及び原子力事業者が国、関係市町村、関係機関の協力のもと運営【P】
- 原子力事業者は備蓄資機材を活用し、●●人程度の要員を避難退域時検査場所へ動員【P】
- 指定公共機関(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)は国及び青森県からの要請に基づき、要員及び資機材による支援を実施。

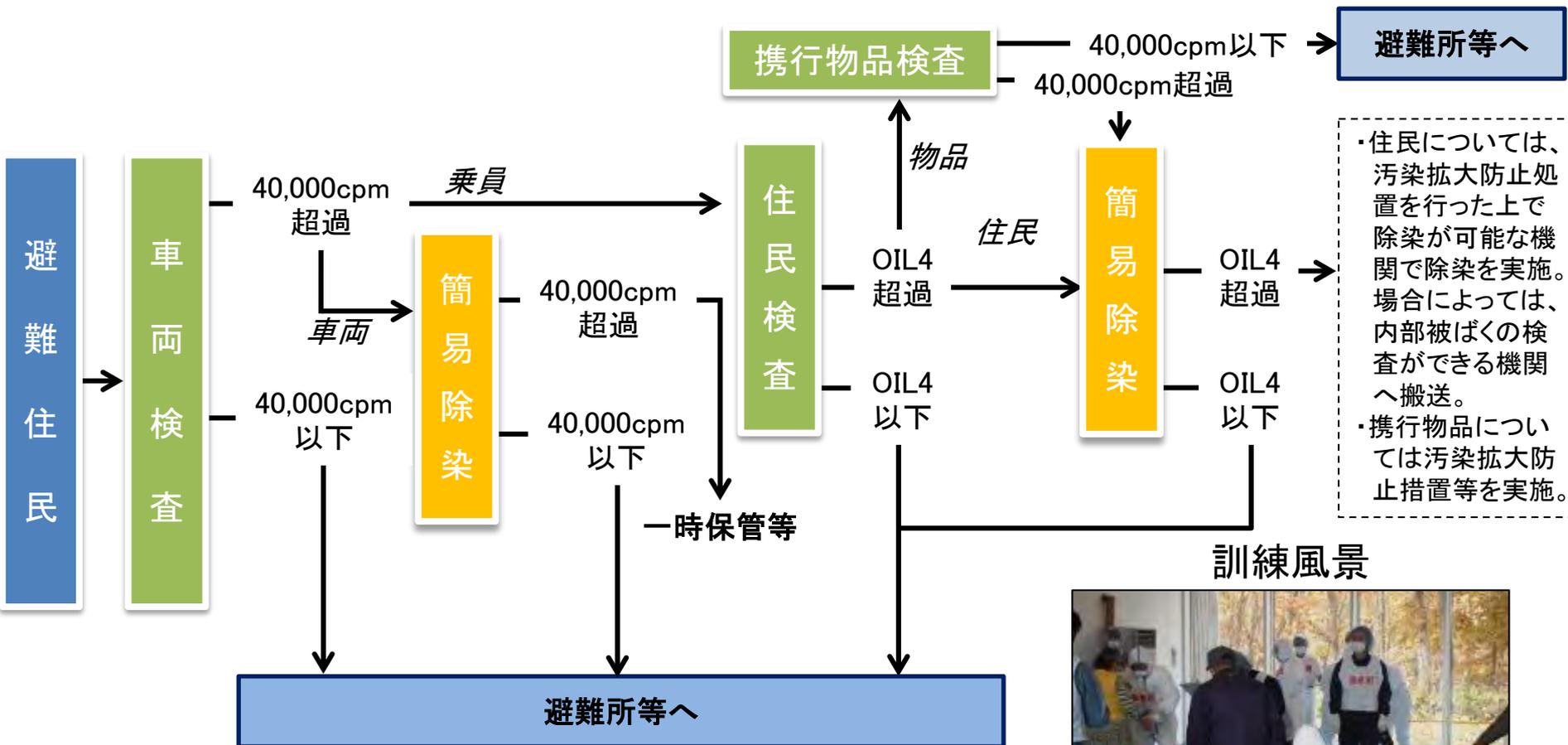
東通地域の避難退域時検査場所における検査及び簡易除染の体制(例)



※携行物品検査を含む

避難退域時検査場所における活動基本加-

- 避難退域時検査は、青森県、原子力事業者、関係機関等の要員により実施。
- 検査要員は、検査及び簡易除染が実践できるよう、放射線の基礎等の講義及び機器の取り扱い実習を含む研修を受講。



・住民については、汚染拡大防止処置を行った上で除染が可能な機関で除染を実施。場合によっては、内部被ばくの検査ができる機関へ搬送。

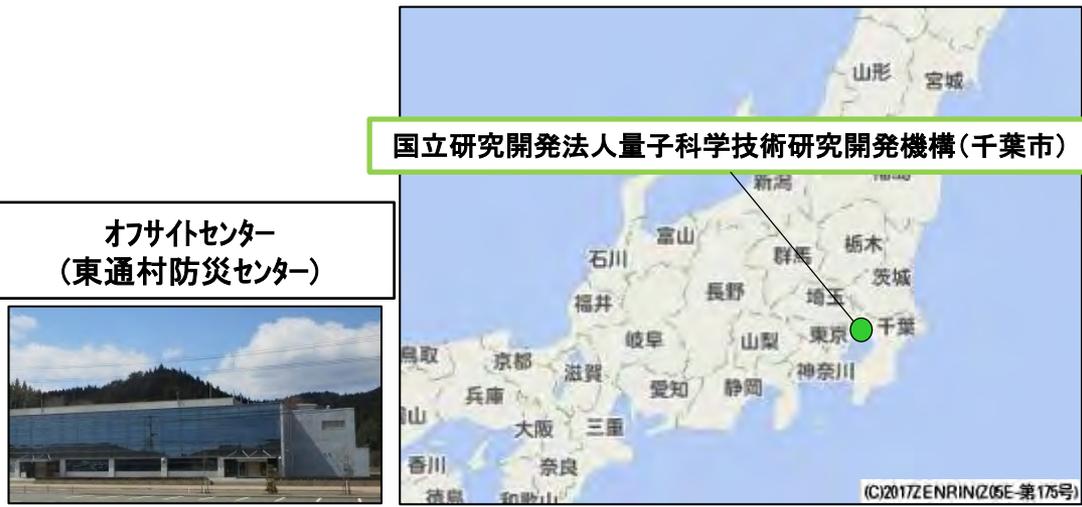
・携行物品については汚染拡大防止措置等を実施。

- ※ 一時移転等を行う住民の検査は、乗員の代用として、まず車両検査を行う。
- ※ 避難時の除染や緊急事態応急対策活動等により発生した汚染水・汚染付着物等については原子力事業者が処理。
- ※ 車両の一時保管が必要となった場合は、原子力事業者の協力の下、保管場所を確保。



国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構による協力体制

➤ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構は、緊急時、国及び関係自治体の要請に基づき、オフサイトセンターに専門家、必要に応じ救急搬送車両等を派遣。また、必要に応じ、避難退域時検査等における指導・協力を実施。また、機構からは、原子力災害医療に関する相談への指導・助言も実施。



(いずれの車両も衛星通信回線を装備)



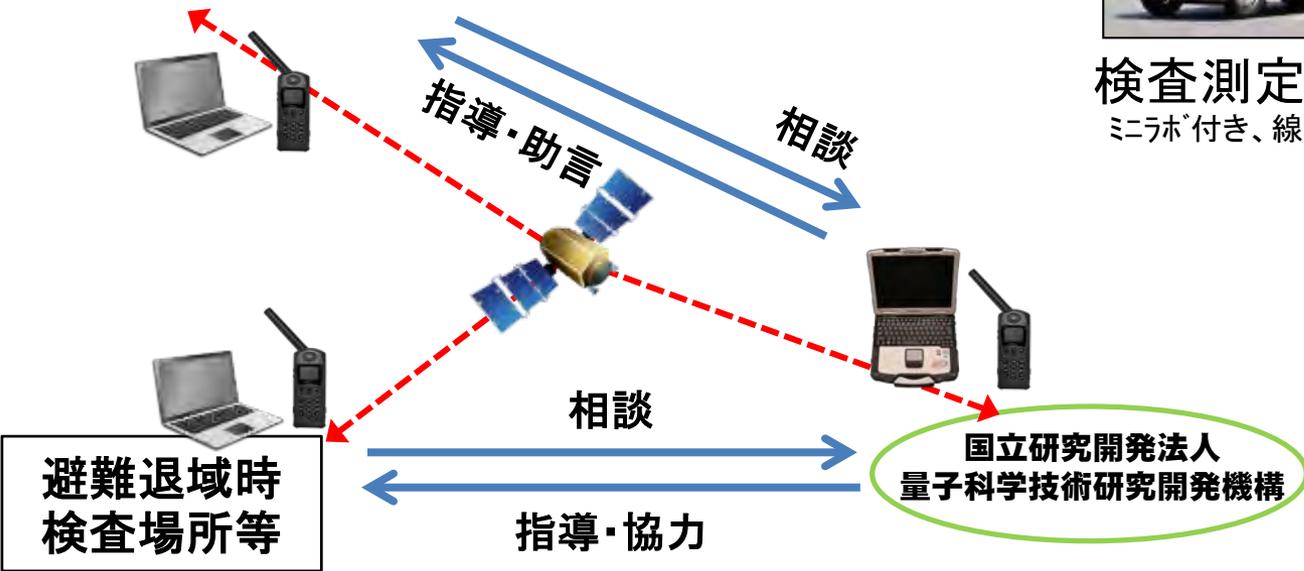
支援車(1台)
現場指揮、
資機材・人員搬送



検査測定車(1台)
ミラホ付き、線量評価測定



大型救急車(1台)
患者搬送



2011.03 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故時におけるオフサイトセンター(大熊町)での活動



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構による協力体制

- ▶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は緊急時において、原子力緊急時支援・研修センター（茨城）が窓口となり、国及び関係自治体の要請に基づき、避難退域時検査場所における検査指導等の協力を実施するとともに、検査等に関する資機材、車両による支援も実施。
- ▶ また、オフサイトセンターや緊急時モニタリングセンター（EMC）等へ専門家を派遣するとともに航空機によるモニタリングを支援。



放射線防護資機材（サーバイメータ80台）



移動式体表面測定車（2台）



資機材運搬車（2台）



移動式全身測定車（2台）



2011.03 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故時における国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の活動



作業員の内部被ばく測定



緊急被ばく医療のための受入体制構築



緊急時モニタリング